

第55期

中間グループ報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

決算の
ポイント

- 売上高は、電子部品事業において自動車や産業機器関連を中心に広範な分野で販売伸長し増収。
- 売上増および売上総利益率向上により売上総利益が大幅増となり、営業利益も大幅増益。
- 売上高から四半期純利益まで、すべての項目で第2四半期として過去最高を更新。
- 年間配当は、前回発表予想150円から50円増額し、1株当たり200円に修正。

決算ハイライト

売上高

2,987億60百万円
(前年同四半期比 34.0%増 ▲)

営業利益

183億61百万円
(前年同四半期比 121.2%増 ▲)

経常利益

189億32百万円
(前年同四半期比 124.0%増 ▲)

親会社株主に帰属する四半期純利益

134億12百万円
(前年同四半期比 138.5%増 ▲)

セグメント別の業績

電子部品事業

売上高 **2,684**億64百万円
(前年同四半期比 38.1%増)

部品販売ビジネスは、広範な業界からの顧客要望を前広に取り込み、販売を大きく伸ばしました。また、半導体や電子部品の需給逼迫が続く車載・産業機器関連の顧客向けには、独立系商社としての調達力の強みを活かした販売物量の確保や代替製品の提案などに精力的に取り組みました。加えて、加賀FEI株式会社や株式会社エクセルなどにおいてもPMIが順調に進捗し、収益拡大に貢献しました。

EMSビジネスは、車載関連および医療機器関連等を中心として主要顧客向けの販売がいずれも大きく伸長しました。また、為替の円安影響も収益に寄与しました。

情報機器事業

売上高 **195**億97百万円
(前年同四半期比 4.7%増)

法人向けおよび教育機関向けパソコンの販売は高価格製品を中心に堅調に推移し、セキュリティソフトなどPC周辺機器も好調な販売が持続しました。また、LED設置ビジネスは資材不足で遅延していた大口工事が再開し、収益が改善しました。

売上高構成比



ソフトウェア事業

売上高 **13**億7百万円
(前年同四半期比 5.6%増)

ゲーム制作やCG制作における新規案件の受注増加などにより、収益が改善しました。

その他事業

売上高 **93**億92百万円
(前年同四半期比 8.6%増)

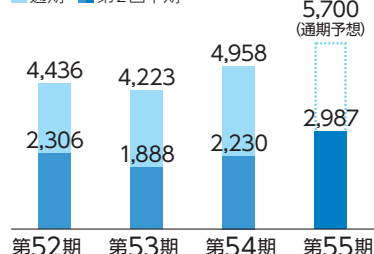
PC製品ならびにPC周辺機器のリサイクルビジネスが好調に推移しました。また、コロナ禍における行動制限の緩和を受け、国内外においてアミューズメント業界向けアーケードゲーム機器やゴルフ用品も販売を伸ばしました。

業績の推移

売上高

(単位: 億円)

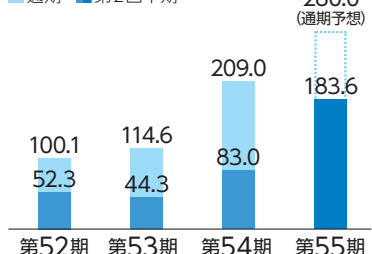
■ 通期 ■ 第2四半期



営業利益

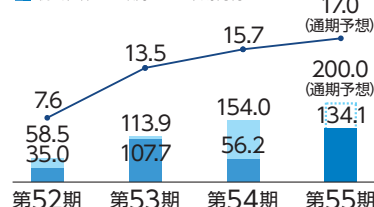
(単位: 億円)

■ 通期 ■ 第2四半期



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益／ROE (単位: %)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ 親会社株主に帰属する四半期純利益 ◆ ROE



より詳細な
財務情報は
弊社HPを
ご覧ください





代表取締役会長
会長執行役員

塚本 勲



代表取締役社長
社長執行役員

門 良一

計画を上回り、売上・利益で過去最高を更新 中期経営計画2024の初年度として順調なスタート！

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第55期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

中間期の業績について

当中間期における海外の経済情勢は、インフレや金融引き締め、ウクライナ情勢の長期化による欧米での景気減速、中国での個人消費の回復鈍化など、不安定な状況が継続しました。一方、国内経済は、物価上昇圧力が強まる中、まん延防止等重点措置終了による行動制限の緩和もあり、個人消費の回復を中心に景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、半導体や電子部品での世界的な供給不足や長納期化については、車載や産業機器関連など一部の製品を除き改善の傾向がみられ、広範な産業分野で旺盛な需要が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は、主力の電子部品事

業が牽引し前年同期比34.0%増の2,987億60百万円となりました。営業利益は、売上高の増加および売上総利益率の改善により売上総利益が大幅に増加し、同121.2%増の183億61百万円、経常利益は同124.0%増の189億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同138.5%増の134億12百万円となり、売上高から四半期純利益まで、すべての項目で中間期として過去最高を更新しました。

2021年11月、当社グループは、当2023年3月期から2025年3月期までの3ヶ年の経営計画「中期経営計画2024(2022-2024)」を公表しました。「自律成長+新規M&A」を成長エンジンに据え、海外ビジネスおよびEMSビジネスを強化・拡大し、最終年度の2025年3月期には「売上高7,500億円、我が

国業界トップクラスの企業」の実現を目指す新たな中期経営計画の初年度として、順調なスタートを切ることができました。

2023年3月期通期業績予想の 上方修正について

2023年3月期通期業績につきましては、半導体・電子部品の需給動向や新型コロナウイルスの感染状況、ウクライナ情勢、為替変動など先行き予断を許さないことから、中間期までの業績上振れ分のみを織り込み、売上高から親会社株主に帰属する当期純利益のすべての項目について上方修正いたしました。これにより売上高は2年連続、営業利益、経常利益は4期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で過去最高の更新を目指します。

2023年3月期配当予想の 上方修正について

このように、2023年3月期通期連結業績の利益計画において前回予想を上回る見通しとなりましたので、当中間配当につきましては、前回予想の1株当たり70円に特別配当金30円を加えまして、1株当たり100円とさせていただきます。また、期末配当予想につきましても、前回予想の1株当たり80円に特別配当金20円を加えまして、1株当たり100円にそれぞれ増額修正いたします。これにより、年間配当金は前期実績から80円増配の1株当たり200円となる予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

通期連結業績予想数値の修正

	2022年3月期 実績	2023年3月期 前回予想	2023年3月期 今回予想	前回予想との差異
売上高	4,958億27百万円	5,400億円	5,700億円	300億円 (5.6%増▲)
営業利益	209億15百万円	240億円	280億円	40億円 (16.7%増▲)
経常利益	214億56百万円	245億円	290億円	45億円 (18.4%増▲)
親会社株主に帰属 する当期純利益	154億 1百万円	160億円	200億円	40億円 (25.0%増▲)
R O E	15.7%	14.0%	17.0%	3.0pt (一)

配当予想の修正

	年 間 配 当 金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想 (2022年5月12日発表)	70円	80円 (普通配当 70円) (記念配当 10円)	150円 (普通配当 140円) (記念配当 10円)
今回修正予想 当 期 実 績	100円 (普通配当 70円) (特別配当 30円)	100円 (普通配当 70円) (記念配当 10円) (特別配当 20円)	200円 (普通配当 140円) (記念配当 10円) (特別配当 50円)
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	45円 (普通配当 40円) (特別配当 5円)	75円 (普通配当 40円) (特別配当 35円)	120円 (普通配当 80円) (特別配当 40円)

四半期連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期末 (2022年9月30日現在)	前期末 (2022年3月31日現在)
▶資産の部		
流動資産	251,765	233,984
固定資産	39,158	38,155
有形固定資産	20,532	19,393
無形固定資産	2,930	3,163
投資その他の資産	15,694	15,598
資産合計	290,923	272,139
▶負債の部		
流動負債	132,181	132,918
固定負債	33,813	33,421
負債合計	165,995	166,339
▶純資産の部		
株主資本	110,254	98,732
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,820	14,818
利益剰余金	88,913	77,423
自己株式	△5,612	△5,643
その他の包括利益累計額	14,554	6,948
非支配株主持分	119	120
純資産合計	124,928	105,800
負債純資産合計	290,923	272,139

四半期連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期(累計) (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	298,760	223,009
売上原価	258,759	195,875
売上総利益	40,001	27,133
販売費及び一般管理費	21,639	18,832
営業利益	18,361	8,300
営業外収益	959	738
営業外費用	389	586
経常利益	18,932	8,452
特別利益	177	209
特別損失	158	432
税金等調整前四半期純利益	18,951	8,229
法人税、住民税及び事業税	4,773	2,130
法人税等調整額	756	339
法人税等合計	5,529	2,469
四半期純利益	13,422	5,759
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,412	5,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	135

(注)記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

マレーシア、トルコで新工場が稼働

アセアン地域におけるEMS事業の生産能力増強のためマレーシアの既存工場(KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD.)を移転し、10月より本格稼働を開始しました。これにより、工場建屋・設備を一新、生産品質・生産効率の一層の向上を図り、旺盛な需要に対応出来る体制を整えました。また、トルコにおいても機能拡張してお客様の多様なニーズにお応えするため、既存工場(KD TEC TURKEY ELEKTORINIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI)を移転し、2023年6月の本格稼働を目指してまいります。

なお、マレーシア工場は操業開始後5年以内に売上高100億円、トルコ工場でも5年以内に50億円を目指します。

新工場の概要



マレーシア

敷地面積：11,300㎡
建屋面積：11,150㎡
従業員数：900名(最大950名)
量産開始：2022年10月
主な生産品目：各種電源製品
衛生機器向け実装基板
産業機器向け実装基板
民生機器向け実装基板



トルコ

敷地面積：15,000㎡
建屋面積：11,600㎡
従業員数：330名
量産開始：2023年6月
主な生産品目：空調機器向け電装ユニット
電動工具向け実装基板
車載機器向け実装基板



「統合レポート2022」

統合レポートには、成長戦略やサステナビリティの取り組みのほか、事業紹介・ガバナンス情報などが記載されています。ぜひご覧ください。
なお、冊子をご希望の方はIR・広報室までご連絡ください。

https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html



株式インフォメーション

(2022年9月30日現在)

会社概要

設 立	1968年9月12日
資 本 金	121億3,354万円
従 業 員 数	545名(単体:男362名・女183名)
平 均 年 齢	42.7歳(男44.7歳・女38.6歳)
事 業 の 内 容	当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役員

代表取締役会長 会長執行役員	塚 本 勲
代表取締役社長 社長執行役員	門 良 一
取締役 専務執行役員	高 橋 信 佐
取締役 専務執行役員	笥 新 太 郎
取締役 常務執行役員	川 村 英 治 管理本部長
取締役 上席執行役員	俊 成 伴 伯 EMS事業部長
取締役 上席執行役員	野 原 充 弘
社 外 取 締 役	三 吉 暹
社 外 取 締 役	田 村 彰
社 外 取 締 役	橋 本 法 知
社 外 取 締 役	西 山 博 一
常 勤 監 査 役	亀 田 和 典
常 勤 監 査 役	石 井 隆 弘
社 外 監 査 役	橘 内 進
社 外 監 査 役	佐 藤 陽 一

委任型執行役員制度の導入について

当社は、コーポレートガバナンスの更なる向上のため、2022年4月1日より「委任型執行役員制度」を導入しました。経営に関して、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を促進し、取締役会機能および業務執行機能を強化するとともに、経営陣幹部が各々の役割、責任をより一層自覚することで、業績結果への強いコミットメントを引き出すことを狙いとしております。

株式の状況

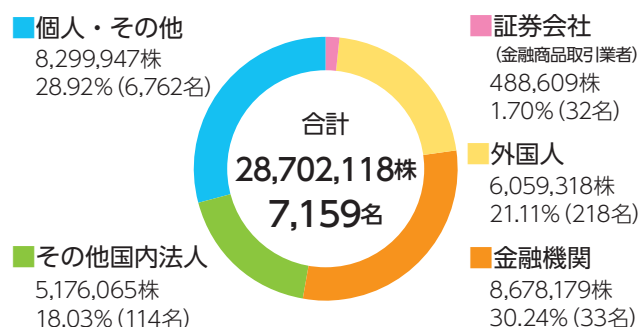
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	28,702,118株
単元株式数	100株
株主数	7,159名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,019	11.50
2.株式会社OKOZE	1,840	7.01
3.株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,781	6.78
4.加賀電子従業員持株会	1,505	5.73
5.株式会社三共	1,299	4.95
6.株式会社三菱UFJ銀行	1,137	4.33
7.株式会社みずほ銀行	950	3.62
8.塚本 勲	731	2.79
9.三菱電機株式会社	500	1.90
10.日本生命保険相互会社	459	1.75

(注) 1. 当社は、自己株式を2,438,520株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL 03-5657-0111 (代) FAX 03-3254-7131
<https://www.taxan.co.jp/> 東証プライム市場：証券コード 8154
(お問い合わせ先) IR・広報室 TEL 03-5657-0106



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

